

船員派遣事業収支決算書

年 月 日

国土交通大臣 殿

提出者

船員職業安定法第64条第1項の規定により下記のとおり収支決算書を提出します。

決算対象期間 年 月 日から
年 月 日まで

1 許可番号		2 許可年月日	年 月 日
3 (ふりがな) 氏名又は名称			
4 (ふりがな) 代表者の氏名 (法人の場合)			
5 (ふりがな) 事業所の名称			
6 事業所の所在地	〒() () -		
7 収支の状況			
科 目	金 額(円)	摘 要	
売上高			
費用			
売上原価			
事業費			
水道光熱費			
旅費交通費			
通信費			
広告宣伝費			
修繕費			
消耗品費			
減価償却費			
福利厚生費			
給料賃金			
利子割引料			
地代家賃			
貸倒金			
租税公課			
その他			
事業所得金額			

記載要領

- 1 この収支決算書は、貸借対照表及び損益計算書を提出しない場合のみ提出すること。
- 2 表面上方の提出者欄には、氏名（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）を記載すること。
- 3 決算対象期間は、事業年度の開始の日及び当該事業年度の終了の日を記載すること。
- 4 7欄には船員派遣事業以外の事業に係る収支の状況と併せて記載しても差し支えない。
- 5 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載して添付すること。